

『第2期※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する
有識者会議中間とりまとめ報告書』の概略（国）

※「第1期」は2015～2019年
「第2期」は2020～2024年
内閣府まち・ひと・しごと創生本部、令和元年5月31日発表

1. 第1期における地方創生の現状

①合計特殊出生率・出生数

合計特殊出生率も出生数も減少し、出生数は年間100万人割れとなった。

西暦（年）	2014	2015	2016	2017	2018
合計特殊出生率	1.42	1.46	1.44	1.43	1.42
出生数（千人）	1,003	1,005	979	946	921

出典：人口動態統計

②東京圏への転入超過

引き続きの転入超過が続いている状態であり、特に若年世代・女性の転入超過が大きい。

③地域経済

完全失業率は改善され、賃金も上昇したが、中小企業では人手不足感が高まっており、後継者不足による休廃業・解散企業は年々増加している。

西暦（年）		2010（参考）	2014	2015	2016	2017	2018
完全 失業率 （%）	全国	5.1	3.6	3.4	3.0	2.7	2.4
	兵庫県	6.5	-	4.6	—	-	—
	三木市	6.6	-	5.5	—	-	—

出典：兵庫県および三木市は国勢調査、全国平均は労働力調査

④海外からの需要

平成30年には訪日外国人旅行者数・消費額、および農林水産物・食品の輸出額は過去最高を更新している。

西暦（年）	2014	2015	2016	2017	2018
訪日旅行者数（千人）	13,413	19,737	24,039	28,691	31,191
訪日外国人旅行消費額（億円）	20,245	34,771	37,476	44,416	45,189
農林水産物輸出額（億円）	6,117	7,451	7,502	8,071	9,068

出典：日本政府観光局、訪日外国人消費動向調査、農林水産物輸出入概況

2.将来予測

- ① 2042年65歳以上の高齢者人口がピークを迎える→社会保障費の増加
2050年人口が50%以上減（2015年比）る地域が約半数、
うち2割で無居住化
- ②IoT、AI等の情報通信技術の発展→就業構造の変化
- ③リニア新幹線の開業（2027年品川 - 名古屋間、2045年名古屋 - 大阪間）
- ④南海トラフ・首都直下型地震等の大規模災害が起こる可能性の増加

3.第2期総合戦略策定に向けた基本的な考え方

- ①基本的考え方は、第1期から特に変更はない
データに基づく施策の立案・KPI（アウトカム指標）の重視や、地域の特性に
適した課題解決・活性化の推進、「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環による
地方への新たな人の流れを生み出すことなど
- ②Society5.0の実現に向けた対応
情報通信技術等の活用による社会実験等の実施など
- ③「連携」のさらなる重要性
住民・企業・NPO等の民間との連携や、地域間の連携、産官学金労言士の
連携など

4.基本目標

- ①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する
- ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域の
連携を促進する

5.第2期において重点的に取り組むべき事項

- ①東京一極集中の是正
- ②関係人口の創出・拡大および、地方創生を担う人材・組織の育成
- ③新しい時代の流れを力にする
→Society5.0（未来技術を活用した社会）による課題解決・生産性向上
→地方創生SDGs（持続可能な開発目標）の推進
- ④地域経済社会活性化（域外から稼ぎ、人材と資金を地域に呼び込む）の強化
- ⑤誰もが希望を実現できる少子化対策
- ⑥誰もが（高齢者、障がい者、女性、外国人等）が活躍する社会へ
- ⑦持続可能で魅力的なまちづくりの推進